

# 財務状況把握の結果概要

近畿財務局

(対象年度:平成28年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
大阪府	河南町

## ◆基本情報

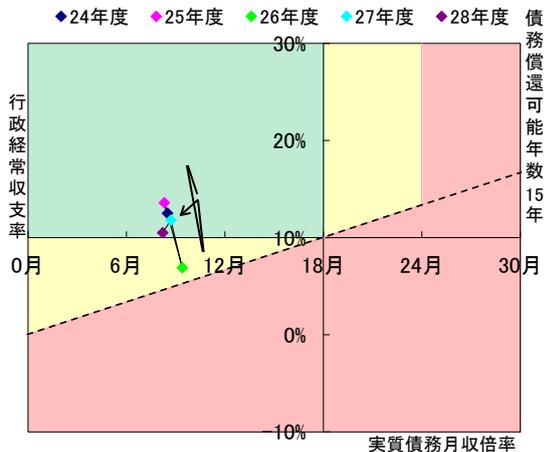
財政力指数	0.46	標準財政規模(百万円)	3,934
H29.1.1人口(人)	15,810	平成28年度職員数(人)	122
面積(Km <sup>2</sup> )	25.26	人口千人当たり職員数(人)	7.7

(単位:人)

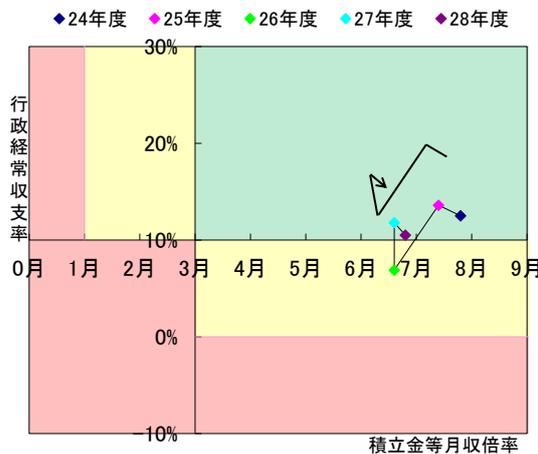
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	17,545	2,319	13.2%	11,794	67.2%	3,432	19.6%	427	5.8%	2,265	30.6%	4,702	63.5%
22年国調	17,040	2,140	12.7%	10,567	62.5%	4,190	24.8%	326	4.8%	1,941	28.3%	4,580	66.9%
27年国調	16,126	1,870	11.7%	9,441	59.1%	4,672	29.2%	342	5.1%	1,893	28.1%	4,511	66.9%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	大阪府平均		12.5%		61.3%		26.1%		0.6%		24.3%		75.1%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

◆財務指標の経年推移

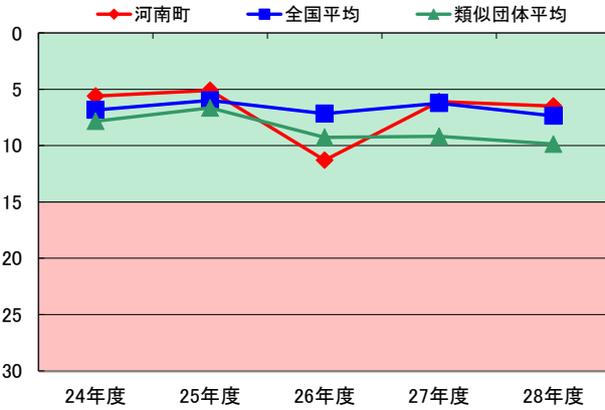
<財務指標>

類似団体区分
町村IV-2

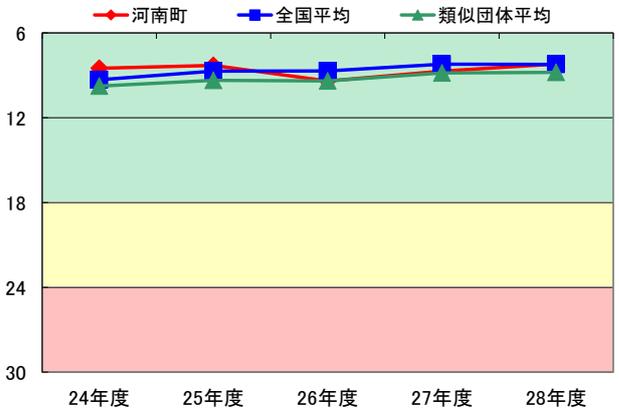
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 大阪府 平均値
債務償還可能年数	5.6年	5.1年	11.3年	6.1年	<b>6.5年</b>	9.9年	7.4年	17.0年
実質債務月収倍率	8.5月	8.3月	9.4月	8.7月	<b>8.2月</b>	8.8月	8.2月	10.0月
積立金等月収倍率	7.8月	7.4月	6.6月	6.6月	<b>6.8月</b>	6.2月	7.5月	3.7月
行政経常収支率	12.5%	13.6%	6.9%	11.8%	<b>10.5%</b>	10.2%	12.7%	7.6%

※平均値は、いずれも28年度

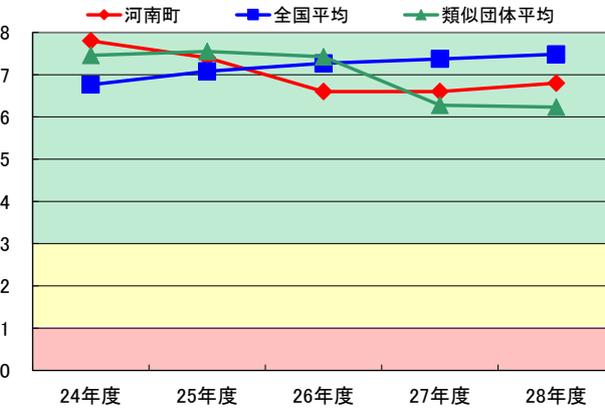
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



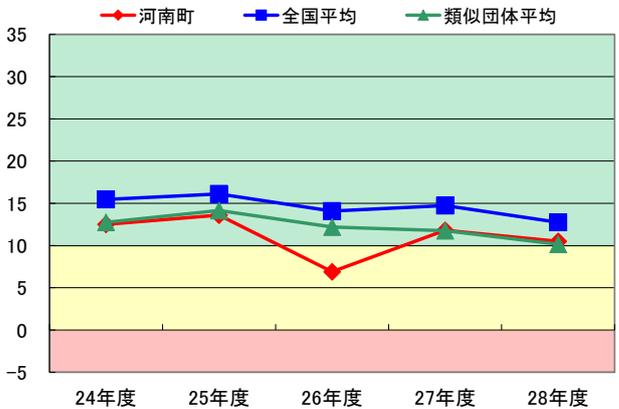
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



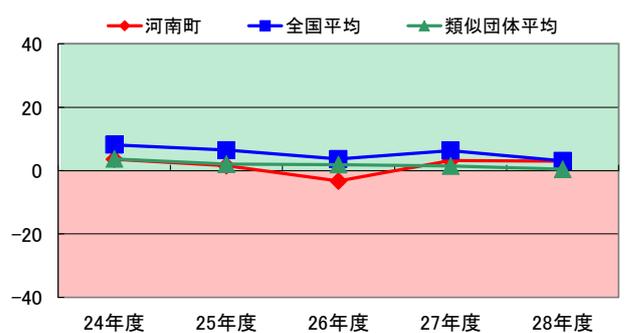
<参考指標>

(28年度)

健全化判断比率	河南町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	<b>7.2%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>22.6%</b>	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]  
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

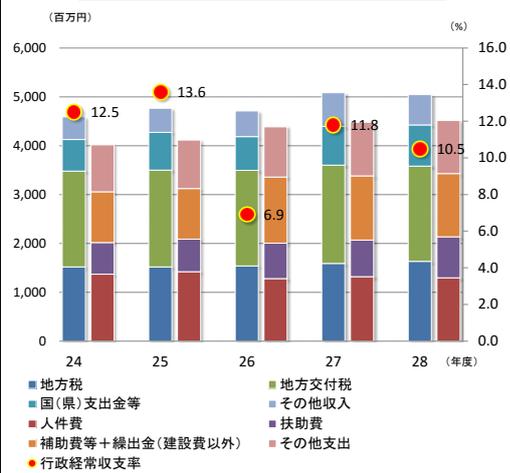
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、28年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

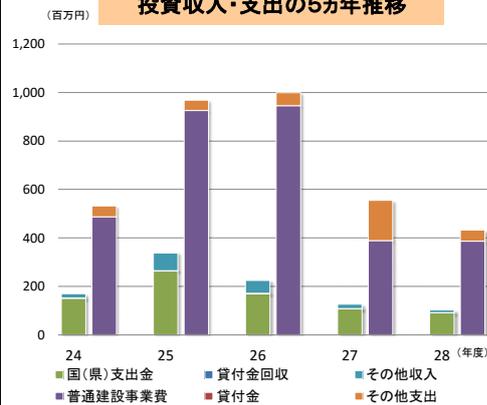
(百万円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	類似団体平均値 (28年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	1,519	1,518	1,536	1,588	1,630	32.3%	2,254	32.3%
地方譲与税・交付金	297	319	330	468	410	8.1%	426	6.1%
地方交付税	1,957	1,981	1,958	2,010	1,951	38.7%	2,554	36.5%
国(県)支出金等	649	773	690	795	842	16.7%	1,317	18.8%
分担金及び負担金・寄附金	16	13	10	27	23	0.5%	159	2.3%
使用料・手数料	130	139	144	144	149	3.0%	171	2.4%
事業等収入	20	19	42	48	38	0.8%	107	1.5%
<b>行政経常収入</b>	<b>4,589</b>	<b>4,762</b>	<b>4,709</b>	<b>5,080</b>	<b>5,044</b>	<b>100.0%</b>	<b>6,987</b>	<b>100.0%</b>
人件費	1,369	1,418	1,276	1,318	1,294	25.6%	1,394	20.0%
物件費	845	886	930	1,008	1,001	19.8%	1,345	19.3%
維持補修費	15	15	15	13	19	0.4%	102	1.5%
扶助費	645	668	726	748	840	16.7%	1,184	16.9%
補助費等	403	379	663	591	564	11.2%	1,105	15.8%
繰出金(建設費以外)	637	656	691	723	730	14.5%	985	14.1%
支払利息 (うち一時借入金利息)	99 (0)	91 (0)	81 (0)	74 (0)	64 (0)	1.3%	82 (0)	1.2%
<b>行政経常支出</b>	<b>4,013</b>	<b>4,114</b>	<b>4,383</b>	<b>4,476</b>	<b>4,512</b>	<b>89.5%</b>	<b>6,197</b>	<b>88.7%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>576</b>	<b>649</b>	<b>326</b>	<b>604</b>	<b>532</b>	<b>10.5%</b>	<b>790</b>	<b>11.3%</b>
特別収入	51	57	42	68	37		113	
特別支出	5	10	3	1	2		47	
<b>行政収支(A)</b>	<b>622</b>	<b>696</b>	<b>365</b>	<b>671</b>	<b>568</b>		<b>856</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	151	264	170	107	91	88.3%	293	48.1%
分担金及び負担金・寄附金	—	—	—	—	—	0.0%	62	10.2%
財産売却収入	1	2	3	17	—	0.0%	32	5.2%
貸付金回収	1	1	1	1	1	1.0%	41	6.8%
基金取崩	17	71	50	0	11	10.7%	181	29.7%
<b>投資収入</b>	<b>170</b>	<b>337</b>	<b>224</b>	<b>126</b>	<b>103</b>	<b>100.0%</b>	<b>609</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	487	926	946	389	387	376.9%	1,179	193.6%
繰出金(建設費)	41	38	50	23	24	23.8%	23	3.8%
投資及び出資金	—	—	—	—	—	0.0%	15	2.5%
貸付金	—	—	—	—	—	0.0%	38	6.3%
基金積立	4	4	4	143	21	20.4%	248	40.7%
<b>投資支出</b>	<b>532</b>	<b>969</b>	<b>1,000</b>	<b>555</b>	<b>432</b>	<b>421.1%</b>	<b>1,503</b>	<b>246.8%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲362</b>	<b>▲631</b>	<b>▲775</b>	<b>▲428</b>	<b>▲330</b>	<b>▲321.1%</b>	<b>▲894</b>	<b>▲146.8%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	374 (305)	537 (308)	674 (280)	346 (250)	303 (202)	100.0%	792 (243)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>374</b>	<b>537</b>	<b>674</b>	<b>346</b>	<b>303</b>	<b>100.0%</b>	<b>792</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	542 (135)	562 (155)	552 (175)	507 (187)	498 (207)	164.2%	802 (264)	101.3%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>542</b>	<b>562</b>	<b>552</b>	<b>507</b>	<b>498</b>	<b>164.2%</b>	<b>802</b>	<b>101.3%</b>
<b>財務収支</b>	<b>▲169</b>	<b>▲25</b>	<b>122</b>	<b>▲160</b>	<b>▲195</b>	<b>▲64.2%</b>	<b>▲10</b>	<b>▲1.3%</b>
収支合計	92	40	▲288	83	44		▲48	
償還後行政収支(A-B)	80	134	▲187	165	70		54	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	3,250 (6,176)	3,329 (6,151)	3,712 (6,273)	3,723 (6,112)	3,467 (5,918)		4,751 (8,352)	
積立金等残高	2,977	2,948	2,612	2,836	2,888		3,768	

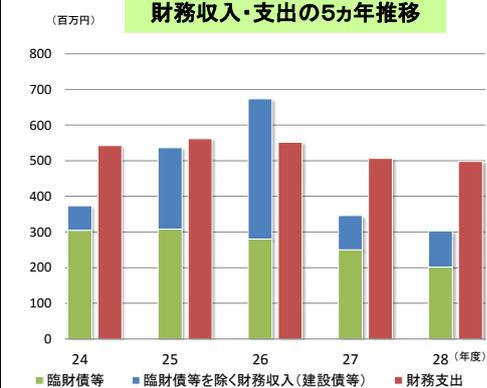
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



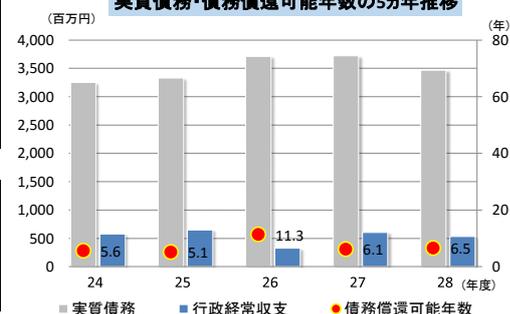
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※ 臨時財政対策債について、「臨財債」としている。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

※ 年表示について、元号の記載のない場合は、「平成」とする。

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

#### 【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

#### ①ストック面

28年度の実質債務月収倍率は8.2月と基準値である18.0月を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、実質債務月収倍率は全国平均（8.2月）と等しく、類似団体平均（8.8月）を下回っている。

#### ②フロー面

28年度の行政経常収支率は10.5%と基準値である10.0%を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、行政経常収支率は全国平均（12.7%）を下回っているが、類似団体平均（10.2%）を上回っている。また、債務償還可能年数は、6.5年であり、全国平均（7.4年）や類似団体平均（9.9年）を下回っている。

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

#### 【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

#### ①ストック面

28年度の積立金等月収倍率は6.8月と基準値である3.0月を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、積立金等月収倍率は全国平均（7.5月）を下回っているが、類似団体平均（6.2月）を上回っている。

#### ②フロー面

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移（補正後）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	10.8年	8.9年	6.7年	5.6年	6.6年	5.6年	5.1年	11.3年	6.1年	6.5年	9.9年
実質債務月収倍率	13.2月	11.6月	10.0月	9.0月	9.1月	8.5月	8.3月	9.4月	8.7月	8.2月	8.8月
積立金等月収倍率	7.4月	7.5月	7.5月	8.0月	7.6月	7.8月	7.4月	6.6月	6.6月	6.8月	6.2月
行政経常収支率	10.2%	10.8%	12.4%	13.5%	11.6%	12.5%	13.6%	6.9%	11.8%	10.5%	10.2%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

#### 参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24.0月以上 ②実質債務月収倍率18.0月以上かつ債務償還可能年数15.0年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1.0月未満 ②積立金等月収倍率3.0月未満かつ行政経常収支率10.0%未満
収支低水準	①行政経常収支率0.0%以下 ②行政経常収支率10.0%未満かつ債務償還可能年数15.0年以上

#### 参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

## 3. 財務の健全性等に関する事項

**【収支系統】収支低水準に該当していない要因**

貴町は、企業の立地が少なく法人住民税が少ないものの、地方交付税が多く手当てされていることから、行政経常収支は比較的安定したものとなっている。

近年では、高齢化の進行などから、扶助費や、国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計への繰出金の増加、26年度の消防事務委託化に伴う補助費等の増加があるものの、徴収プロジェクトチームの設置や大阪府域地方税徴収機構参加等による地方税徴収率の向上、定員管理等による人件費抑制などの取組により、消防事務委託化に伴う退職金相当額の支出があった26年度を除き、行政経常収支率は基準値である10.0%以上で推移しており、28年度において収支低水準に該当していない。

**【積立系統】積立低水準に該当していない要因**

貴町は、過去から財源不足への備えとして財政調整基金を積み立ててきており、また、基金の取崩しを極力行わない財政運営に取り組んできた。

近年では、26年度において、消防事務委託化に伴う退職金相当額の財源として財政調整基金を取り崩しているものの、引き続き基金の取崩しを抑制しており、また、学校教育施設やこども園の大型施設整備事業に備え、教育・子育て基金への積立を行っている。以上のことから、積立金等月収倍率は基準値である3.0月以上で推移しており、28年度において積立低水準に該当していない。

**【債務系統】債務高水準に該当していない要因**

貴町は、借金を増やさない財政運営に努め、また、普通建設事業の見直しや着手時期の検討等による事業費全体の縮減に取り組み、地方債残高を削減してきた。

近年では、26年度において、学校給食センターや中学校体育館整備事業に係る起債のため、地方債残高が増加し、27年度以降は町役場庁舎ESCO事業に係る債務負担行為支出予定額が計上されているものの、学校教育施設やこども園の大型施設整備事業に備え、地方債の新規発行を抑制しているため、26年度を除き償還額以内の起債に抑えている。以上のことから、実質債務月収倍率は基準値である18.0月未満で推移しており、28年度において債務高水準に該当していない。

**【今後の見通し】**

## ○計画名

計画名なし(30年5月策定、計画期間:30年度～34年度)

## 1. 債務償還能力について

## ①ストック面

学校教育施設やこども園整備事業について地方債を発行すること、後述のとおり積立金等残高が減少すること等により、実質債務残高は増加するものの、34年度の実質債務月収倍率は基準値である18.0月を下回っていることから、債務高水準に該当しない見通しである。

## ②フロー面

消費税率の改定に伴い地方消費税交付金が増加するものの、固定資産税の評価替え等により地方税が減少することに加え、南河内環境事業組合における基幹的設備整備工事に係る負担金の発生により補助費等が増加すること等により、行政経常収支は減少する見通しである。そのため、34年度の行政経常収支率は基準値である10.0%を下回るものの、債務償還可能年数が基準値である15.0年を下回っていることから、収支低水準に該当しない見通しである。

**[債務償還能力]**

①のストック面が債務高水準に該当しないほか、②のフロー面が収支低水準に該当しないことから、債務償還能力の今後の見通しについては留意すべき状況にはないと考えられる。

2. 資金繰り状況について

①ストック面

こども園整備事業について教育・子育て基金を取り崩すほか、同事業の実施等から生じる不足財源を補てんするため財政調整基金を取り崩すことにより、積立金等残高は減少するものの、34年度の積立金等月収倍率は基準値である3.0月を上回っていることから、積立低水準に該当しない見通しである。

②フロー面

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準に該当しない見通しである。

[資金繰り状況]

①のストック面が積立低水準に該当しないほか、②のフロー面が収支低水準に該当しないことから、資金繰り状況の今後の見通しについては留意すべき状況にはないと考えられる。

○財務指標の見通し

財務指標	28年度	34年度	変動見通し
債務償還可能年数	6.5年	9.7年	3.2年長期化する見通し
実質債務月収倍率	8.2月	11.0月	2.8月上昇する見通し
積立金等月収倍率	6.8月	4.4月	2.4月低下する見通し
行政経常収支率	10.5%	9.4%	1.1ポイント低下する見通し

【留意点】

1. 収支計画の下振れ要因について

貴町の行政経常収支率は低下傾向で推移しており、34年度には10.0%を下回る見通しであるが、収支計画において、一部事務組合への負担金の一部や人口減少が未反映であるなど、収支が計画以上に下振れする要因が考えられる。さらに、「河南町ひとつくりビジョン」における将来展望を上回るペースで人口が減少しており、今後、想定以上に人口減少や高齢化が進行し、地方税の減少や扶助費の増加が加速することが考えられるため、事業の緊急性や効果を十分に検討した上で、計画的に事業を実施するほか、これらの事象が普通会計の財政に与える影響に留意する必要がある。

2. 広域連携の取組について

貴町は、将来的に単独で消防事務を行うことが困難となってくることなどから26年度に富田林市に消防事務を委託したほか、30年度には、南河内4市町村による下水道事務の広域連携を開始している。下水道事務については、水質業務委託を富田林市と共同発注し、普通会計における繰出金を少額ではあるが削減できており、今後は事業継続計画やストックマネジメント計画など各種計画業務についても共同発注を視野に入れ検討中であるなど、広域連携に係る手法の検討や取組を進めているところである。これら連携に係る取組により、将来的な財政負担の軽減や行政サービスの維持向上に努めることが望まれる。

# 平成34年度 河南町 財務指標の見通し

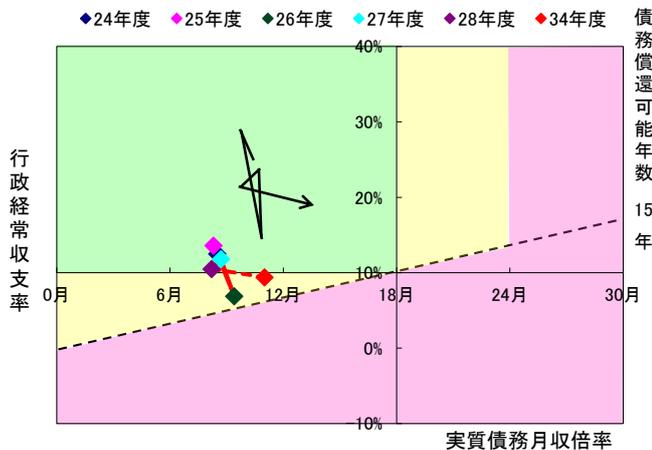
## <財務指標>

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成34年度
債務償還可能年数	5.6年	5.1年	11.3年	6.1年	6.5年	9.7年
実質債務月収倍率	8.5月	8.3月	9.4月	8.7月	8.2月	11.0月
積立金等月収倍率	7.8月	7.4月	6.6月	6.6月	6.8月	4.4月
行政経常収支率	12.5%	13.6%	6.9%	11.8%	10.5%	9.4%

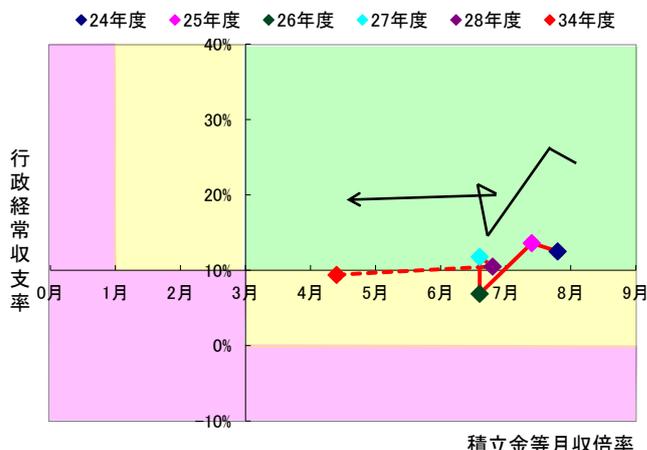
類似団体 平均値	全国 平均値
9.9年	7.4年
8.8月	8.2月
6.2月	7.5月
10.2%	12.7%

※平均値はいずれも平成28年度

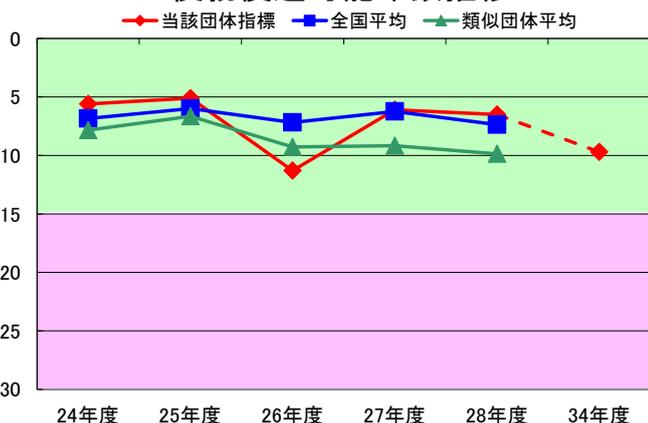
【債務償還能力】



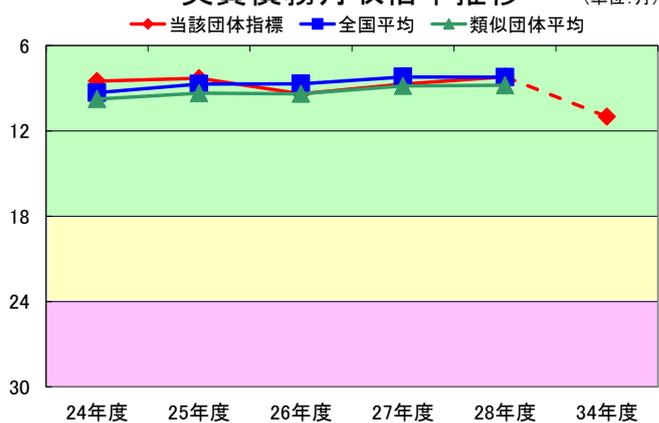
【資金繰り状況】



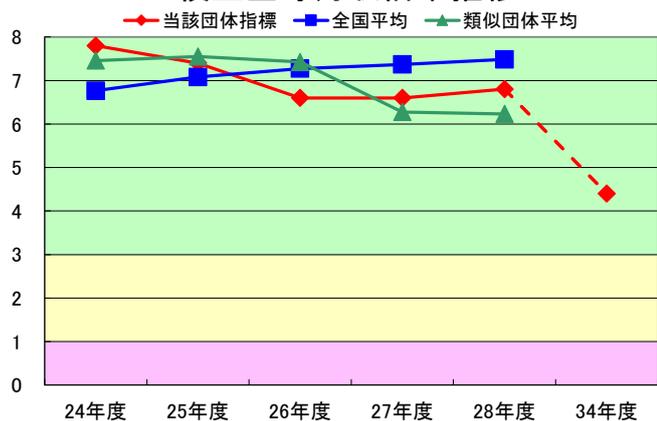
債務償還可能年数推移 (単位:年)



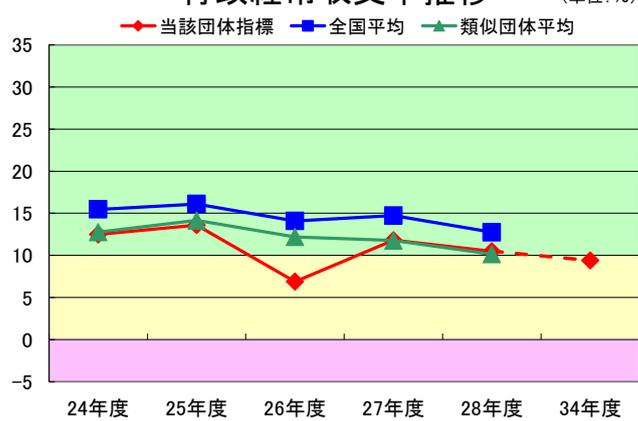
実質債務月収倍率推移 (単位:月)



積立金等月収倍率推移 (単位:月)



行政経常収支率推移 (単位:%)



※1. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。

2. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、28年度の類型区分による。